

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6596 URL <https://tsukubaseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 傳 寶菜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松坂一生 (TEL) 0285 (55) 0081
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	215	10.7	△74	—	△73	—	△113	—
2021年3月期	195	16.1	△90	—	△86	—	△108	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△30.33	—	△30.2	△12.7	△34.3
2021年3月期	△29.25	—	△22.5	△13.4	△46.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	527	317	60.2	85.31
2021年3月期	632	430	68.1	115.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 317百万円 2021年3月期 430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△67	△40	△7	374
2021年3月期	△78	△12	102	491

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	372	72.3	7	—	6	—	1	—	0.38

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,806,000株	2021年3月期	3,806,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	80,000株	2021年3月期	80,000株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,726,000株	2021年3月期	3,726,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、突如現れ一気に蔓延するコロナウイルスの変異株により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令と解除が繰り返され、幅広い業種で厳しい状況が継続しました。

世界経済を見渡しますと、中国とアメリカの半導体戦争が先鋭化する中、コロナウイルスの猛威が過去に見られない程の経済の重石となり、多くの国で国債の乱発によるバランスシート膨張を容認する等の景気停滞を抑え込む必死の対応が見られました。2022年2月末には、この状況に追い打ちをかけるようなロシアによるウクライナ進攻が世界を震撼させ、国連の安全保障理事会はロシアの拒否権により機能停止に追い込まれ、大国による他国の侵略と殺戮が野放しにされる状況が世界中のメディアで連日報じられました。

このような状況の中で、当社は日本とアジアを中心とした顧客のニーズに応える為の製品の改良を進め、ユーザーに寄り添った開発を全力で継続し、国内におけるステージとSupporterの新規顧客開拓や、海外の大手ファンドリ向けのSupporterの継続的な小口の供給により顧客層の厚みを作り上げるとともに、これらの顧客からの今後の大口受注に耐えうる生産体制を構築するなど、攻守にわたる準備を進めてまいりました。

特に海外でニーズが増加傾向にあるSupporter向けの自動機・半自動機に使用する電子部品などの調達難が継続したことから、Supporterの売上と併せて当事業年度の海外市場での売上に少なからず影響を与えましたが、新規顧客が増加中の国内のその他製品の取引を積み重ねることで海外の不振の影響を吸収してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は215百万円（前年同期比110.7%）、営業損失は74百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常損失は73百万円（前年同期は86百万円の経常損失）、当期純損失は113百万円（前年同期は108百万円の当期純損失）となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、「1. 経営成績等の概況（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は493百万円となり、前事業年度末と比較して104百万円減少（前期末比82.5%）いたしました。これの主な変動要因は、現金及び預金が116百万円減少、受取手形が1百万円増加、売掛金が6百万円増加、棚卸資産が10百万円増加及び未収還付消費税等が6百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は34百万円となり、前事業年度末と比較して0百万円減少（前期末比98.3%）いたしました。これの主な変動要因は、建物附属設備が2百万円増加、機械装置が32百万円増加、工具、器具及び備品が3百万円増加した一方、収益性の低下により減損損失38百万円を計上したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は60百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円増加（前期末比123.6%）いたしました。これの主な変動要因は、買掛金が7百万円増加、電子記録債務が1百万円増加、前受金が2百万円増加、未払法人税等が1百万円増加及びリース債務が3百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は149百万円となり、前事業年度末と比較して3百万円減少（前期末比97.6%）いたしました。これの変動要因は、リース債務が3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は317百万円となり、前事業年度末と比較して113百万円減少（前期末比73.8%）いたしました。これの変動要因は、当期純損失により利益剰余金が113百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比較して116百万円減少し、374百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は67百万円（前事業年度は78百万円の減少）となりました。これの主な要因は、税引前当期純損失111百万円、減損損失38百万円、棚卸資産の増加額10百万円、未収還付消費税等の減少額6百万円、売上債権の増加額5百万円及び仕入債務の増加額7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は40百万円（前事業年度は12百万円の減少）となりました。これの主な要因は、有形固定資産の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7百万円（前事業年度は102百万円の増加）となりました。これの要因は、リース債務の返済による支出7百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

米国での不動産ブームの影響や、エネルギーや金属製品並びに穀物価格の高騰などにより、2022年3月にはアメリカのインフレ率が前年同月比で8.5%上昇し、FRBは利上げをスタートさせ、量的引き締めへの対応も俎上にのぼる状況となりました。足元で世界的に進むインフレに打ち勝つ為、今後世界の中央銀行は高金利策に進む可能性があります。コロナウイルスへの対応により疲弊した景気の腰を折ることなくインフレ対策を進めることができるのか、各国中央銀行のかじ取りを注視しています。

このような環境下で、当社における足許の対顧客交渉状況をつぶさに見ると、台湾と中国におけるSupporterの営業交渉では、過去3年の地道な営業活動の成果が現れ、「顧客の課題」＝「筑波精工の課題」という文脈で語れる程の状況が作り出され、今や顧客の課題とその解を当社が握っている状況となったことから、今後は当社の開発が顧客の課題の解に達した時点でSupporter（半導体向け）は相当数の売上に繋がる状況を想定しております。

一方当社社内は、顧客のそのような動きに追従する為の様々な軋みも見られ始めており、あらゆる部分で合理化・機械化・スピードアップが必須となりつつあります。

このような継続的企業努力の結果、2023年3月期の業績予想としましては、売上高372百万円（当事業年度比72.3%増）、営業利益7百万円（当事業年度は74百万円の営業損失）、経常利益6百万円（当事業年度は73百万円の経常損失）、当期純利益1百万円（当事業年度は113百万円の当期純損失）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失74百万円、経常損失73百万円、当期純損失113百万円を計上しており、継続的な営業損失及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、次項の表に示した通り、営業利益においては過去2期連続、経常利益、当期純利益、営業キャッシュ・フローについては過去3期連続してマイナスが発生しております。

単 位 (百万円)	2019年3月期 期末	2020年3月期 期末	2021年3月期 期末	2022年3月期 期末
営業利益又は営業損失(△)	1	△188	△90	△74
経常損失(△)	△56	△189	△86	△73
当期純損失(△)	△62	△380	△108	△113
営業キャッシュ・フロー	△128	△156	△78	△67

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

なお、当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な対応策は次の通りであります。

1. 顧客とのより緊密な連携によるソリューションの提供

今期においては、顧客であるファンドリや大手半導体製造企業等の研究開発部門との連携に更に磨きを掛け、ついには当社の Supporter 採用を前提とした半導体の製造受託を引き受けるファンドリの事例がございました。

お客様における当社の製品利用は、多くが薄化されたウエハ把持のケースや、SuperJunction方式等の採用によりウエハの反りが発生し真空環境下でのロボットハンドルでの把持が不能となったケース、反りの発生によりスピネッチングが不能となった半導体の裏面処理のケース、大型化・薄化により上向けの水平面以外では適正な処理が不能となったガラス材の下向けの把持のケースなどであります。各社各様の製造仕様に対して各社各様の課題がある為、Supporter の基本的な性能アップを進めるとともに、このような個別の課題の対策にも取り掛かってまいりました。このような個別の対応の例をあげますと次のようなものがあります。

- ① 表面形状が特殊な半導体の加工の為半自動機・自動機への特殊機能の付加
- ② 反りが強いウエハ裏面の「スピネッチング」工程を実行する為の特殊 Supporter の開発
- ③ 反りが強いウエハや、しなり・たわみの発生する薄板ガラスの均一把持による表面処理の精度向上
- ④ MEMS・BAW フィルター等の表面形状の凸凹を保護するための Supporter の利用

このように、顧客との近い距離での研究開発活動が実績に直結する可能性の高い様々な開発を選択的に推進することで近い将来の大幅な売上アップを目指しております。

2. 金融機関との継続的な交渉

手元流動性拡充による経営の自由度確保を目指し、大口案件獲得の際にはプロジェクトファイナンスの方法で仕入額相当の借入を実行するべく取引先銀行と交渉を継続しております。なお、プロジェクトファイナンスによる借入は主に検収までの期間が相対的に長く、手元流動性の減少に繋がる自動機などの受注時に活用する予定であります。

3. 販管費圧縮・原価低減・納期短縮

経費圧縮を積極的に推進し、部材仕入れ業務の強化や、仕入れ先の多様化による一括発注時の納期短縮と、受注から納品までの期間短縮によるキャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

以上のような施策を行うことにより、収支の好転と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,157	434,464
受取手形	1,375	2,590
電子記録債権	5,531	5,719
売掛金	18,947	25,030
製品	4,630	2,090
仕掛品	2,837	9,956
原材料	4,593	10,573
貯蔵品	332	222
前払費用	1,953	1,987
未収入金	8	-
未収収益	88	584
未収還付消費税等	6,405	-
流動資産合計	597,861	493,220
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	35,130	34,525
投資その他の資産合計	35,130	34,525
固定資産合計	35,130	34,525
資産合計	632,991	527,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,026	7,207
電子記録債務	9,735	10,759
買掛金	4,394	12,142
未払金	4,632	5,087
未払費用	4,018	4,617
未払法人税等	3,569	5,481
未払消費税等	-	60
預り金	775	776
前受金	1,313	4,008
賞与引当金	3,561	4,016
製品保証引当金	1,411	2,301
リース債務	7,251	3,722
流動負債合計	48,689	60,180
固定負債		
長期借入金	120,000	120,000
リース債務	33,422	29,700
固定負債合計	153,422	149,700
負債合計	202,111	209,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,300	907,300
資本剰余金		
資本準備金	857,300	857,300
資本剰余金合計	857,300	857,300
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△1,345,220	△1,458,234
利益剰余金合計	△1,329,720	△1,442,734
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	430,879	317,865
純資産合計	430,879	317,865
負債純資産合計	632,991	527,746

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	195,130	215,925
売上原価		
製品期首棚卸高	3,200	4,630
当期製品製造原価	123,208	127,898
当期製品仕入高	697	533
合計	127,107	133,062
棚卸資産評価損	545	2,957
他勘定振替高	1,664	10,506
製品期末棚卸高	5,175	5,047
製品売上原価	120,812	120,465
売上総利益	74,317	95,460
販売費及び一般管理費	165,050	169,629
営業損失(△)	△90,732	△74,168
営業外収益		
受取利息	10	7
為替差益	385	1,029
補助金収入	5,917	900
雑収入	430	1,426
営業外収益合計	6,744	3,363
営業外費用		
支払利息	2,458	2,885
営業外費用合計	2,458	2,885
経常損失(△)	△86,447	△73,690
特別損失		
減損損失	21,450	38,253
特別損失合計	21,450	38,253
税引前当期純損失(△)	△107,897	△111,943
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,070
法人税等合計	1,071	1,070
当期純損失(△)	△108,969	△113,014

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	36,013	31.2	53,318	40.1
II 労務費		55,322	47.9	55,830	42.0
III 経費		24,240	21.0	23,695	17.8
当期総製造費用		115,576	100.0	132,843	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,039		2,807	
合計		117,615		135,369	
原材料評価損	※2	8,431		2,173	
仕掛品評価損	※3	1,657		2,356	
期末仕掛品棚卸高		4,495		12,312	
当期製品製造原価		123,208		127,898	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注加工費(千円)	4,486	4,302
消耗品費(千円)	7,329	6,236
賃借料(千円)	7,200	7,200
減価償却費(千円)	106	179

(注) ※2 「原材料評価損」は、原材料の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

※3 「仕掛品評価損」は、仕掛品の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株 式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,236,250	△1,220,750	△4,000	539,849	539,849
当期変動額										
当期純損失(△)						△108,969	△108,969		△108,969	△108,969
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△108,969	△108,969	-	△108,969	△108,969
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,345,220	△1,329,720	△4,000	430,879	430,879

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株 式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,345,220	△1,329,720	△4,000	430,879	430,879
当期変動額										
当期純損失(△)						△113,014	△113,014		△113,014	△113,014
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△113,014	△113,014	-	△113,014	△113,014
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,458,234	△1,442,734	△4,000	317,865	317,865

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△107,897	△111,943
減損損失	21,450	38,253
減価償却費	401	517
為替差損益(△は益)	725	1,288
差入保証金償却額	597	605
補助金収入	△5,917	△900
受取利息	△10	△7
支払利息	2,458	2,885
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△112	889
売上債権の増減額(△は増加)	△4,208	△5,176
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,387	△10,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,495	7,952
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	12,166	6,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	60
未払金の増減額(△は減少)	△907	455
その他の資産の増減額(△は増加)	6,539	1,219
その他の負債の増減額(△は減少)	△864	1,677
小計	△78,686	△65,955
利息の受取額	△73	7
補助金の受取額	5,917	900
利息の支払額	△2,458	△2,900
法人税等の支払額	△3,508	△1,070
法人税等の還付額	-	1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,809	△67,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	△282	-
有形固定資産の取得による支出	△11,375	△40,360
無形固定資産の取得による支出	△795	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,454	△40,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,000	-
長期借入れによる収入	110,000	-
リース債務の返済による支出	△7,000	△7,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,999	△7,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△725	△1,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,009	△116,692
現金及び現金同等物の期首残高	480,147	491,157
現金及び現金同等物の期末残高	491,157	374,464

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社は、従来は国内販売においては主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品を引き渡した時に収益を認識することとしております。また、輸出販売においては主に通関日に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。また、当財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当事業年度の中間発行者情報の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の収束時等の仮定は、「2023年3月期下半期以降はコロナウイルスワクチン接種が世界的に拡大されることで感染拡大傾向が薄れ、移動制限の緩和、マスク着用の制限緩和など、企業活動を制限する各種規制の緩和が進む」と仮定するものとしておりましたが、コロナウイルスワクチンの世界的接種が進み、多くの先進国では感染拡大傾向が薄れる一方、ウイルスそのものの変容による感染率の高い種が発生すると、その後はワクチンの接種率には関わらず罹患率が急激に高まるなど、決して予断を許さない状況に置かれております。また、世界の工場と目されるアジア諸国のコロナウイルス対策は、中国における『ゼロコロナ対策』などを代表として様々でありますが、部材の調達難に直結するこれらの対応は、今後も継続的に部材の調達難に結び付くリスクが高いことから、「2023年3月期の上期(2022年4月～2022年9月)には現状と同等の強い影響が残り、同年度下期(2022年10月～2023年3月)にはその影響が弱まり、その後半年程度の期間を掛けて回復が進み、2024年3月期の下期(2023年10月～2024年3月)にはパンデミック前に近い状況に復帰していく」ことに想定を変更しております。

この為、上記のような前提に変更し、固定資産の減損判定、繰延税金資産の回収可能性及び継続企業の前提に係る将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響は不透明であり、かつその影響について不確定要素が多いことから、将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて製品別に記載しております。

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	64,219
Supporter(サポーター)	30,693
その他	121,013
合計	215,925

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円64銭	1株当たり純資産額	85円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△29円25銭	1株当たり当期純損失(△)	△30円33銭

(注1) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△108,969	△113,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△108,969	△113,014
普通株式の期中平均株式数(株)	3,726,000	3,726,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストックオプション 潜在株式の数 595,000株	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストックオプション 潜在株式の数 595,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。